

指針第2号様式

4 温室効果ガスの排出の状況

計画期間 3 年度目（令和 6 年度）の温室効果ガス排出の状況

①エネルギー起源二酸化炭素の排出量		5,147	t-CO ₂
（温室①を除外炭素換算）	②非エネルギー起源二酸化炭素（③を除く。）		t-CO ₂
	③廃棄物の原燃料使用に伴う非エネルギー起源二酸化炭素		t-CO ₂
	④メタン		t-CO ₂
	⑤一酸化二窒素		t-CO ₂
	⑥ハイドロフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑦パーフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑧六ふっ化硫黄		t-CO ₂
	⑨三ふっ化窒素		t-CO ₂
	⑩エネルギー起源二酸化炭素（発電所等配分前）		t-CO ₂
	温室効果ガス総排出量（①～⑩合計）		5,147

5 温室効果ガス排出量の抑制に係る目標の達成状況

（1）温室効果ガス排出量の抑制目標の達成状況

温室効果ガスの抑制の目標設定方法	総排出量
------------------	------

項目	基準年度の実績		目標		計画期間の実績					
	令和 3 年度		令和 6 年度		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度			
温室効果ガス総排出量	5	t-CO ₂	5	t-CO ₂	0	t-CO ₂	4,909	t-CO ₂	5,147	t-CO ₂
削減率（対基準年度）			0.0	%	96.6	%	▲ 95,321.6	%	▲ 99948.4	%
温室効果ガスみなし総排出量						t-CO ₂	0	t-CO ₂	0	t-CO ₂
削減率（対基準年度）						%	108.5	%	108.4	%

項目	基準年度の実績		目標		計画期間の実績					
	令和 3 年度		令和 6 年度		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度			
原単位あたりの排出量										
削減率（対基準年度）				%		%		%		%
原単位あたりのみなし排出量										
削減率（対基準年度）						%		%		%

（2）進捗状況に対する自己評価（目標の達成／非達成の理由）

令和3年度よりグリーン電力を導入したが令和5年度は通常電力契約に変更したため温室効果ガスの排出量が増えたが、別途市場から非化石証書を調達し、温室効果ガスみなし排出量は0t-CO₂となった。
令和6年度は停電を伴う点検・作業があり、その時点の燃料使用が多量であった。また近隣の通信設備集約等があり温室効果ガスの排出が増大した。

備考1 温室効果ガスの排出の状況のうち、エネルギー起源二酸化炭素を除く温室効果ガスの排出量については、温室効果ガスの種類ごとに3,000トン以上の場合に限り計上してください。

備考2 温室効果ガス総排出量とは、エネルギー起源二酸化炭素の排出量と、種類ごとに3,000トン以上の温室効果ガスの排出量の合算をいいます。

備考3 原単位あたりの排出量とは、事業活動の特性を的確に示すものとして事業者自らが選択する工場等の床面積、製品の出荷量その他の指標になる単位量あたりの温室効果ガス排出量をいいます。

備考4 温室効果ガスみなし総排出量とは、温室効果ガス総排出量に対し、クレジット等の環境価値に相当するもの及び再生可能エネルギー等の利用による温室効果ガスの削減量等を調整したものをいいます。

6 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の実施状況

(1) 自らの事業活動に伴い排出される温室効果ガスの抑制に係る措置の実施状況

取組の区分	具体的な取組の内容	取組の目標	取組の実施状況
省エネルギー・省資源の推進	非効率電源設備を、高効率電源設備へ更改し、電気使用量を削減する。	整流装置を中心に更改	設備更改時に高効率設備を選定し導入
省エネルギー・省資源の推進	冷暖房設定温度・室内温度管理の適正化	個別空調夏季の冷房設定温度28℃・冬季の暖房設定温度20℃ 熱源で消費されるエネルギーが個々1℃につき10%削減	室内温度分布によって、空調設備の温度設定を適正に制御している
省エネルギー・省資源の推進	空調設備のフィルター・屋外機の定期的な点検整備の実施	空調機・ファンコイル用フィルター屋外機の清掃の実施により効率を高め、最大で30%の空調エネルギー消費量を低減する。	機械室MACS空調、一般空調シーズン前後のフィルター清掃実施 シーズン前の屋外機洗浄実施
省エネルギー・省資源の推進	適時、照明消灯の実施、照明器具のエネルギー低消費型の採用	昼休みの一斉消灯、不使用場所の消灯・昼光の有効利用により、最大で15%のエネルギー消費量を低減する。 インバーター採用の照明器具・安定器に取替、HF（商用波点灯専用型）照明への変更を促進する。	昼休み、不使用場所消灯の励行を実施
省エネルギー・省資源の推進	待機時における消費電力の見直し	PC・コピー機等のOA危機は最終退出時には確実に電源断とする、当施策により、最大で10%の消費電力を低減する。	PC・コピー機等のOA機器は節電モードで使用

指針第2号様式

(2) 再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用の状況

ア 計画期間 3 年度目（令和 6 年度）における利用の状況

導入年度	設備等の種類	概要（規模、性能、発生エネルギー量等）

イ 上記のうち、他のものに供給した電力及び熱

区分	再生可能エネルギーの種類	温室効果ガス換算量（みなしの削減量）
電力		t-CO ₂
熱		t-CO ₂

(3) 環境価値（クレジット等）の活用状況

計画期間 3 年度目（令和 6 年度）におけるクレジット等の利用

クレジット等の種類	創出地	温室効果ガス換算量（みなしの削減量）
その他クレジット		5,147.0 t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂

(4) みなしの排出量の算定に利用した温室効果ガス換算量（みなしの削減量）の合計

5,147.0	t-CO ₂
---------	-------------------

(5) その他の地球温暖化対策に係る措置の実施状況

1. オフィスごみの分別回収の継続実施 2. 事務用紙の節減（再生紙使用の促進・電子媒体利用の促進） 3. 水道水の節水

(6) 「環境保全の日」等に特に推進すべき取組の実施状況

・空調設定温度、室内温度の適正化を実施
